

平成26年度  
地域包括支援センターヒアリングの結果より

## 平成26年度地域包括支援センター業務運営ヒアリング実施要項

### 1. 目的

地域包括支援センター業務が鶴岡市地域包括支援センター運営方針に基づき円滑に運営されるために、課題を把握しながら必要な助言を行う。

### 2. 時期

平成27年1月15日～1月30日まで

### 3. 場所

各地域包括支援センター施設

### 4. 実施方法

上半期業務の実績に係る以下の資料の閲覧及び管理者からのヒアリングにより実施する。

- (1) 地域包括支援センター活動計画進捗状況（当日口頭説明）
- (2) 独自マニュアル等
- (3) 対象者台帳（リスト）・個別ファイル（虐待、困難事例等）
- (4) 法人の理事会等に活動状況を行った資料等があればご準備ください

### 5. ヒアリング結果の通知

ヒアリングの終了後、管理者に対し講評結果を通知するものとする。

地域包括支援センターは、講評結果を受け、問題点を明らかにして具体的な改善方法をとることとする。

### 6. 担当者

長寿介護課地域包括支援センター職員

平成26年度 委託地域包括支援センターヒアリング実施状況

包括支援センター名	実施日時	備 考
社 協	1月30日 午後1:30～	予防支援事業所 実地指導も併せて実施
つくし	1月28日 午後1:30～	予防支援事業所 実地指導も併せて実施
健楽園	1月15日 午前10:00～	
永寿荘	1月16日 午後1:30～	
しおん荘	1月16日 午前10:00～	
ふじしま	1月20日 午前10:00～	
かみじ荘	1月29日 午後1:30～	
あさひ	1月20日 午前10:00～	

## 平成 26 年度地域包括支援センター取組紹介

### 1. 取組状況について

項目	内 容
地域ケア会議等について	地域ケア会議ネットワーク会議の年間計画を作成し、計画通りに取り組んでいる。包括立ち上げのときから継続した取り組みであるため、駐在所と消防・地域の内科医にも年間開催日程を渡し参加してもらうことが定着している。
	圏域の居宅、小規模を対象に、情報交換会と事例検討会を行っている。
	昨年実施できなかった地域ケア個別会議が開催できるようになった。今年度3件実施した。
	ケアマネからの日常的な相談はあるが、きちんとした会議は設けていない。
サロンの立ち上げ	サロンがない地域で座談会を実施し、地域包括支援センターの周知と介護予防への取り組みを機会があるたびにすすめてきた。今年度になり、婦人会から「サロンをしよう！」と声があがり実施に至った。
	住民組織とのパイプ役を行政保健師から担ってもらい、サロン開催の働きかけを行うことができた。加茂に小規模多機能が出来る予定であり、加茂地区でも湯野浜同様に定期的にサロンを開催する予定である。
地域調査	地域の集会を訪れ説明しながら、協力を得てアンケート調査を実施し、結果を地域ケアネットワーク会議等で検討した。
	町内会長にアンケート調査を行った。10 町内会の内、回答があったのは4町内会しかなかったが、地域包括支援センター周知の重要性等次の活動につながる意味のある取り組みになった。
介護予防の取り組み	櫛引庁舎市民福祉課と共同で「みんなの貯筋体操」を作成し、櫛引、朝日地域を対象にケーブルテレビで午前 11:45～12:00 と午後 8:45～9 時までの 15 分間、毎日放映している。地域の人からも、運動しやすいと好評を得ている。

項目	内 容
民生委員との連携	75 歳以上の独居高齢者に民生委員と一緒に訪問した。包括職員と民生委員との距離が近くなったと感じた。民生委員は、高齢者とより近い関係になった。
	民生委員との定例会の開催(ルール化)が難しい。
広報周知活動	包括広報を地域に全戸配布している。ネットワーク構築の活動を掲載するため、未開催の地域への働きかけになっている。 ネットワーク会議では、必要時地域資源の周知のため、寸劇にして説明するなど工夫がみられる。
	虐待や消費者被害など、権利擁護に関する普及啓発に取り組めないでいる。
地域の見守り活動	災害時の支援について取組みが進んでいない・再検討が必要。
	安心見守りカード事業については、利用者の拡大が図られず平成 26 年度においては、新規登録が一件もない現状にあった。協力支援のありかたに苦慮している。
人材育成	担当者が、職員全員がわかるマニュアルを作成し、担当者の責任感の醸成とチームワークにつながっている。
	地域包括支援センターとして、自分達の悩みを出せる機会が少ない

## 2. その他要望等事項

- 保健師又は看護師職の配置がない地域包括支援センターにあっては、庁舎の保健師との連携が重要と考えている。
- 地域庁舎でのワンストップサービスは、庁舎や社協との連携が取れてはじめて目指すべきものが実現する。
- 市直営センター廃止後の、委託センター職員に対するスーパービジョン体制が希薄化することが危惧される。市の統括部門から、委託包括センターへのバックアップを続けてほしい。